

I 基盤整備センターの概要

1 設立の目的と沿革

(1) 目 的

近年の少子高齢社会や産業構造の変化、グローバル化など社会経済環境の変化を背景に、労働力の需給両面にわたる構造的な変化が著しく進展している。こうした状況のもと持続可能な活力ある経済社会を構築するためには、年齢、性別、雇用形態を問わず、すべての人がその能力を発揮・向上できる環境の整備が求められている。

このような社会の課題に応じるため、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構」（以下「機構」という。）が運営する「職業能力開発総合大学校基盤整備センター」（以下「基盤整備センター」という。）は、職業能力開発の実践に必要な調査研究、教材・訓練コース等の開発及び訓練技法・評価等の開発を体系的に行い、併せてここに蓄積される各種職業能力開発に関する情報を発信していくことを目的としている。

(2) 沿 革

昭和36年 4 月 中央職業訓練所に調査研究部が発足

昭和40年 2 月 職業訓練大学校の調査研究部に改称

昭和53年 4 月 職業訓練研究センター発足

平成元年 7 月 職業訓練研究研修センターに改組

平成 5 年 4 月 研修研究センターに改称

平成11年 4 月 能力開発研究センターに改組

平成24年 4 月 基盤整備センターに改称

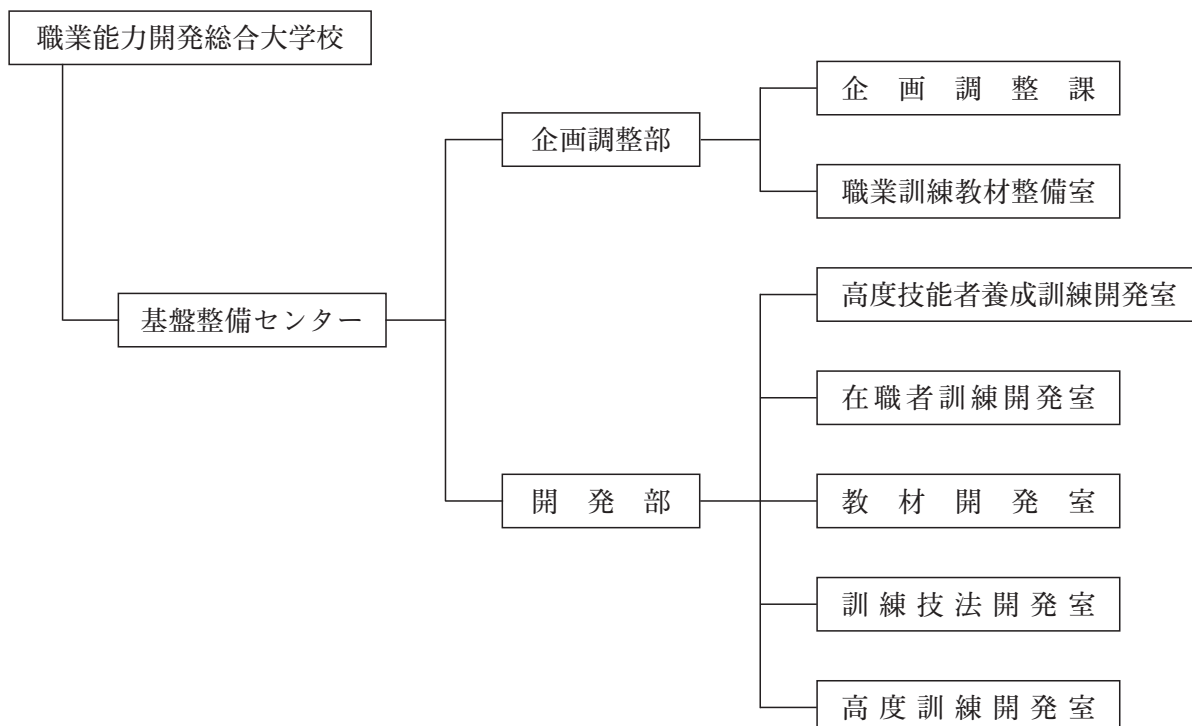
平成25年 4 月 武蔵野市に移転

平成27年 4 月 小平キャンパスに移転

（注）平成 5 年及び平成11年は職業能力開発促進法の改正に伴う名称変更

2 組織及び業務の概要

(1) 組 織



(2) 令和7年度業務の概要

イ 企画調整部

企画調整部には1課1室があり、次のような活動を行った。

(イ) 企画調整課では、主として次の業務を行った。

- ① 基盤整備センターの運営方針等の企画調整業務
- ② 「職業能力開発に係る調査・開発事業外部評価委員会」の設置及び開催

令和5年度より職業能力開発の調査・開発事業についてその水準の維持・向上を図り、社会的使命の達成に寄与するとともにその評価を行い、社会への説明責任を果たすため、「職業能力開発に係る調査・開発事業外部評価委員会」（以下「外部評価委員会」という。）を設置し、令和8年3月に開催した。

- ③ 職業能力開発に関する成果等の広報・普及促進

職業能力開発に関する成果（実践事例等）を取りまとめた「技能と技術」誌及び基盤整備センターの調査・研究、開発成果を取りまとめた「調査研究報告書」の編集・発行を行い、関係職業能力開発機関に配布するとともに基盤整備センターホームページ（<https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/>）上に掲載した。

- ④ 「PTUフォーラム2025」の開催

(ロ) 職業訓練教材整備室では、主として次のような業務を行った。

- ① 基盤整備センターホームページを常に最新の情報に更新し、情報提供を行った。
- ② 職業訓練論文コンクールの事務局として庶務を務めた。
- ③ 職業訓練実施に係る事業主へのニーズ調査結果の普及に係るとりまとめを行った。
- ④ メールマガジンを年4回配信した。
- ⑤ システム・ユニット訓練用テキストに係る出版業務の委託に関する事務作業を行った。

□ 開発部

開発部には5開発室があり、次のような活動を行った。

なお、開発部が行う調査・開発テーマについては、平成19年度から調査・開発に関する説明責任を果たすとともに、利用者及び第三者が容易に調査・開発の方向性あるいは内容等を想起できるように、「教材・訓練コース等の開発」、「訓練技法・評価等の開発」、「職業能力開発の実践に必要な調査研究」の3つの分類に整理している。

さらに、令和5年度から外部評価委員会の評価対象テーマを明確化するために、「調査・開発事業」及び「職業能力開発の整備事業」に区分した。

a 調査・開発事業

職業能力開発に係る新たな調査・開発事業であり、その成果の普及及び活用促進については、民間教育訓練機関や都道府県等の公共職業能力開発施設のほか、認定職業訓練を実施する施設等を対象にすること。

b 職業能力開発の整備事業

職業能力開発の整備事業（メンテナンス等）であり、既に整備されている職業能力開発に係る事業及びツール等のメンテナンスを目的に実施する。または、成果の活用が機構内に限定される事業。

(イ) 高度技能者養成訓練開発室では、主として次の業務を行った。

高度職業訓練の教科・課題・コースに係る開発として、学卒者訓練に係るカリキュラム等の検討委員会を開催し、カリキュラムの開発・整備等を行うとともに、全国の職業能力開発大学校等との連携として課題情報等の共有化を行った。

また、建設関連の生産性向上や業務効率化とGX・DX人材の育成に寄与することを目指し、全国の職業能力開発施設ならびに教育訓練機関で利用できるBIM教材を開発した。さらに、職業訓練指導員講習のデジタル対応の推進を図ることを目指し、職業訓練指導員講習で利用できる提示用教材を開発した。

(ロ) 在職者訓練開発室では、主として次の業務を行った。

在職者訓練のコースカリキュラムに関する開発として、在職者訓練カリキュラム等検討委員会、生産性向上支援訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、特にDX・GXに対応するカリキュラムの開発・整備等を行った。

また、持続可能な社会の実現に寄与する職業訓練のあり方について、GXやサステナビリティに関する企業の取組状況等の調査・分析を行い、必要なスキルの整理及び仮想空間を活用した職業訓練プログラムの設計を行った。

その他、非正規雇用労働者のための職業訓練の試行事業が令和6年度及び7年度に実施されたことを受け、試行事業の成果検証を行うとともに、必要とされる職業訓練の分野や実施方法、受

講理由等に関する調査・分析を行った。

(イ) 教材開発室では、主として次の業務を行った。

職業訓練基準に関する調査研究として、普通課程の普通職業訓練における電気分野の職業訓練基準の見直しを行うとともに職業訓練指導員の基準等の見直しを行った。

また、厚生労働大臣認定教科書である電気工事、建築Ⅴ、製図の基礎、建築Ⅲの改定を行った。さらに、電気工事及び木造建築実技教科書の作業内容を分析し、技能のカン・コツが見える化したデジタル教材及び訓練手法を開発した。

(ニ) 訓練技法開発室では、主として次の業務を行った。

離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練等のコースカリキュラム及び教材の開発として、離職者訓練カリキュラム等検討委員会及びシステム・ユニット訓練用テキスト開発委員会を開催し、特にDX・GXに対応するカリキュラムモデル及びテキストの開発・見直しを行った。

また、障害者訓練受講者に対する職場定着支援の強化に向けた調査研究として、障害者職業能力開発校（以下「障害者校」という。）における定着支援の実態と障害者校と地域の支援機関、採用企業等との連携方法等の事例を含めて情報を収集・整理・分析することとし、障害者訓練受講者への定着状況調査及び障害者校に対する定着支援調査を実施した。

(ホ) 高度訓練開発室では、主として次の業務を行った。

航空機分野の職業能力開発体系の整備として、航空機・同附属品製造業の「職業訓練の体系」の整備並びに新たな在職者訓練カリキュラムを開発した。

既存のものづくり分野（製造業、建設業）の体系データについて、職務分析ツール「スキルアイ」と対話型生成AIを活用した分析を行い、職務別に再編するとともに、共通する基盤職務を整理した「職務別職業能力の体系」を整備した。

ハ 調査・開発事業一覧

(イ) 教材・訓練コース等の開発

テーマ名	年次	担当室
技能のカン・コツが見える化したデジタル教材及び訓練手法の開発	3 / 3	教材室
職業訓練指導員講習のデジタル対応に係る調査及び教材開発	2 / 2	高技室
GX、DX訓練の推進のためのBIM教材及び訓練技法の開発	2 / 2	高技室

(ロ) 職業能力開発の実践に必要な調査研究

テーマ名	年次	担当室
持続可能な社会の実現に向けた職業訓練のあり方に関する調査研究	1 / 2	在職室
航空機分野における職業能力開発体系の整備	2 / 3	高度室
DX時代における職務別職業能力の体系の整備	1 / 2	高度室
障害者訓練受講者の職場定着状況等に関する調査研究	1 / 3	技法室

二 職業能力開発の整備事業一覧

(イ) 教材・訓練コース等の開発

テーマ名	年次	担当室
職業訓練用教科書等の開発	継続	教材室
機構が実施する学卒者訓練に係るカリキュラム等の整備	継続	高技室
機構が実施する在職者訓練に係るカリキュラム等の整備	継続	在職室
機構が実施する離職者訓練に係るカリキュラム等の整備	継続	技法室
生産性向上支援訓練に係るカリキュラム等の整備	継続	在職室
システム・ユニット訓練用テキストの開発	継続	技法室

(ロ) 訓練技法・評価等の開発

テーマ名	年次	担当室
非正規雇用労働者等が働きながら学びやすい職業訓練試行事業に関する調査・分析	2 / 2	在職室

(ハ) 職業能力開発の実践に必要な調査研究

テーマ名	年次	担当室
職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程 電気分野）	継続	教材室
職業訓練指導員の基準等に関する調査研究	継続	教材室

※高技室…高度技能者養成訓練開発室、在職室…在職者訓練開発室

教材室…教材開発室、技法室…訓練技法開発室、高度室…高度訓練開発室